

ドイツ、全原発停止へ 福島の事故から 12 年

「オランダ国境に近いドイツ北西部ニーダーザクセン州の都市リンゲン。中心部から車で数分走ると、約 150 メートルの冷却塔から立ち上る白い水蒸気が目に入った。ドイツで稼働中の最後の原発 3 基の一つ、エムスラント原子力発電所だ。

「このために何十年も闘ってきた」。リンゲンの反原発団体幹部のアレクサンダー・フェントさん（53）は感慨深げだ。3 基とも 4 月 15 日に停止し、2011 年 3 月の東京電力福島第一原発事故を受けて進めてきたドイツの「脱原発」が完了する。

ドイツ政府は、11 年 6 月に国内 17 基の原発を段階的に閉鎖する方針を決め、再生可能エネルギーを増やした。電源構成に占める割合は 11 年の 20% から、昨年は 2 倍超の 44% に。一方、原子力は 18% から 3 分の 1 の 6% になった。ただ、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー不足の不安などから、脱原発への国民の受け止めも変わりつつある。独 DPA 通信などが 3 月 30 日～4 月 4 日に実施した世論調査によると、原発停止の支持は 26% にとどまり、一定期間または無期限での稼働延長への支持が 65% に上った。原発の稼働延長をすれば、電力需給が逼迫せずに料金も抑えられるとの見方から、原発のあるリンゲンでも「原発は動かすべきだ」との声が上がる。リンゲンのディーター・クローネ市長（59）は「原発から新しいエネルギーへの移行は前向きな挑戦だ」と話す。（リンゲン＝寺西和男）

■再エネ普及、国民負担増も 電力不足懸念、世論に変化

「脱原発はドイツに安全をもたらす」主要 7 カ国（G7）の閣僚会合で来日し、福島県浪江町を訪れたドイツのレムケ環境相は 13 日、脱原発をこう評した。レムケ氏は 3 月末の記者会見で、2011 年の福島第一原発の事故や、ウクライナ中南部ザポリージャ原発をめぐる攻防に触れ、「原発のリスクは、ドイツのような高い技術を持った国でも究極的には制御できない」と指摘した。

ドイツでは、10 年にメルケル政権（当時）が前任のシュレーダー政権の脱原発政策を見直し、原発の稼働期間の延長方針を決めた。しかし、その約半年後の福島第一原発の事故を受けて「脱原発」に転じ、稼働していた 17 基すべてを 22 年末までに止めることにした。

21 年に発足したショルツ政権も脱原発の方針を継承。ショルツ首相は昨年 10 月、「原発をやめる理由がいくつかある。切尔ノブイリ、福島、未解決の最終処分場の問題だ」と語った。

そのドイツが力を入れるのが、風力や太陽光などの再生可能エネルギーだ。00 年には電源のうち原子力の占める割合が 30% で最多だったが、今では再生可能エネルギーの割合が最多で 40% 台半ば。政府はさらに増やし、30 年までに電力消費の 80% をまかなう方針だ。

再生可能エネルギー普及に政府は多額の補助金を出しており、専門家には国民の負担増を心配する声もある。風力や太陽光は電力供給が不安定になる懸念もあるが、欧洲では国をまたいだ送電網が整備され、電力が不足すれば輸入できる。

ただ、ウクライナ侵攻でエネルギー事情が激変した。ドイツは火力発電や暖房に使う天然ガスのロシアへの依存度が高かったが、昨秋に供給が途絶え、不安が高まった。そのため、天然ガスの代わりに、二酸化炭素の排出量が多い石炭火力発電所の運転を一時復活させ、原発の稼働期限を4月15日まで延長していた。最近の世論調査では、期限の延長を支持する回答が過半数を占めるケースが目立つ。シュツットガルト大学のアンドレ・テス教授は、延長支持が多い背景について「エネルギーは（供給が）信頼でき、手頃な価格で手に入り、環境に優しいという3条件が必要だ」と指摘。「ドイツの現状はいずれも満たしていない。原発を止めれば状況が悪化するおそれがあると考えているからだ」と解説する。（寺西和男＝ベルリン、福地慶太郎）（「朝日新聞」2023年4月14日付け）



【ドイツで最後(4月15日)に停止するエムスラント原子力発電所＝8日北西部リンクン】



【福島第一原発を教訓にして、将来的に原発の非利用（廃炉）を決めた国】

※現在、原発を利用：韓国、ベルギー、台湾、スイス

※現在、原発を利用せず：イタリア、オーストリア、オーストラリア、ドイツ